WWL コンソーシアム
構 築 支 援 事 業

カリキュラム開発
実践ハンドブック
【概要版】

World Wide Learning

文部科学省

WWL コンソーシアム構築支援事業について

1.　WWL コンソーシアム構築支援事業とは

WWL コンソーシアム構築支援事業とは、将来、世界で活躍できるイノベーティブなグローバル人材を育成するため、これまでのスーパーグローバルハイスクール事業の取組の実績等、グローバル人材育成に向けた教育資源を活用し、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク（ＡＬネットワーク）」の形成を目指す取組です。

AL ネットワークの参加機関は、「カリキュラム開発拠点校・拠点校」が 33、「共同実施校」が 21、「共同実施校以外の国内高校（連携校）」が 216、「国内の企業・国際機関等」が 145、「海外高校」が 129、「国内の大学等高等教育機関」が 83 になります（33 ネットワークの総計。令和５年度現在）。

AL ネットワークのイメージ

- ●国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成
- ●高等学校と関係機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラムアドバイザー）等の配置

2. カリキュラムの開発

イノベーティブなグローバル人材育成を目指して、以下のようなカリキュラムを開発し、実践していきます。

探究型学習

高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生が主体となり、海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発。

外国語や文理等の融合科目

カリキュラムの研究開発・実践において、外国語や文理両方の複数の教科を融合し、テーマと関連した「グローバル探究」等の新たな教科・科目を設定。

教育課程の編成

文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をする。

テーマ設定

事業実施にあたって、グローバルな社会課題研究としてテーマ（SDGs、経済、政治、教育、芸術等）

高校生国際会議

国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を開催。

海外研修・交流

海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に置づけ対象となる生徒が必ず経験するようにする。国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生が一緒に英語等での授業・探究活動等を履修するための学校体制を整備。

高大連携・先取り履修

大学等と連携した大学教育の先取り履修（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。大学教育の先取り履修を可能にする取組を事業終了までに行う。

開発したカリキュラムの内容とポイント

1. 探究型学習

高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、海外等をフィールドにしたグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発する。カリキュラム開発拠点校は、以下のように探究型学習を実践した。

●探究型学習の全体の流れ

○複数年かけて1つのテーマについて探究学習を行う
○1 年次は練習的な活動、2 年次から本格的な探究を開始

探究型学習は、大きく「複数年（2～3年）かけて、1つの探究テーマを設定し探究学習を行う」パターンと、「1 年次に練習的なプロジェクトを行った後、2 年次以降に本格的な探究を行う」パターンの2パターンがある。

●指導者

○特定の教員が指導　○教員全員が指導
○大学教員に指導を依頼

探究型学習は、特定の教員が行う学校もあるが、教科の枠を超えて学校全ての教員が行う（担当する学生を決め、大学のゼミ・研究室のように指導を行う）学校も多い。

また、大学と連携し、大学教員の専門性を生かした指導をしてもらう学校もある。選んだテーマにあった大学教授に課題研究の指導をうけている学校もある。

●活動単位

○グループ活動
○個人活動

探究型学習の活動単位は、グループで行うケース、個人で行うケースがあった。また、生徒の希望で、グループ、個人のどちらかを選べるようにしている学校もある。

●海外研修等との連動

海外研修を探究型学習と連動させて行う学校もある。探究のテーマに関係するフィールドワーク・体験を海外でおこなうケースや、探究の成果を海外の連携等で行うケースもある。

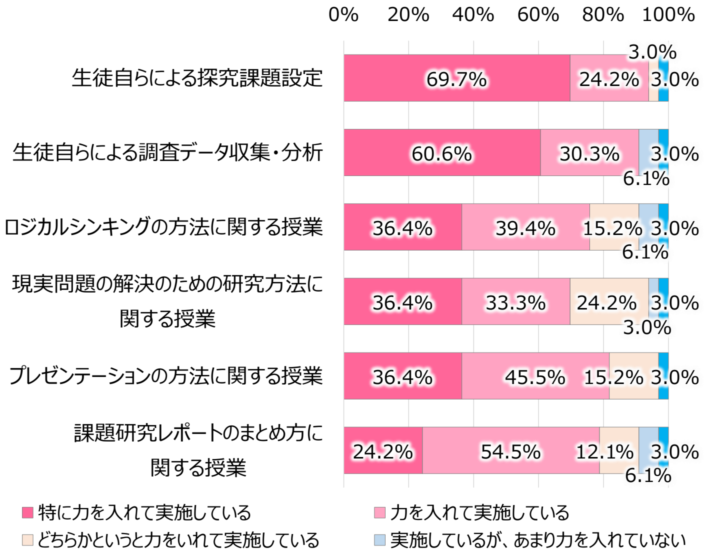
探究型学習の *POINT*

① 課題・問題を見つけるための POINT

- *POINT 1* 生徒が自分のことから考えるように促す
- *POINT 2* 様々な社会的課題について触れる機会を創出
- *POINT 3* 生徒が繰り返し考えるように働きかける
- *POINT 4* 高大接続の利用

② 課題・問題を探究する姿勢を身に付けるための POINT

- *POINT 1* 探究と生活や社会との繋がりを考えさせる
- *POINT 2* 焦らず時間をかけた指導を行う
- *POINT 3* 基本的な勉強を行った上で、課題探究に移る



探究型学習の実施内容（33 校の回答）

苦労したこと

テーマ設定について、教員によっては、生徒への手の貸し方に苦労していた。どうしても教えたくなってしまう。ただ横を走ったり、押したり、遠くから見守ったりと、伴走の仕方にもいろいろあると思う。生徒が自走できるまで、どう伴走するか距離感が難しい。教えたくなる気持ちをどう我慢するかがポイントである。

2. 外国語や文理等の融合科目

外国語や文理両方の複数の教科を融合し、活動テーマと関連した「グローバル探究」等の新たな教科・科目を設定した。融合科目の例として、以下のような科目があげられる。

●英語の授業に探究学習や他の授業の要素を加えた科目

英語の授業を活用し、自分の考えについて英語でアウトプットすることで、今後の探究学習で役立つライティングやリーディング、プレゼンテーションの技術等を学んでいく。

●複数の既存科目の要素を融合させた科目

理数系を中心とした融合科目では、データ解析、統計処理科目といった課題探究に役立つ内容を中心に実施し、探究学習を行っていく基礎の学習を行う。

●既存科目の中に探究学習でのテーマや手法を扱った科目

既存科目で探究との関連性を持たせた授業を行う。例えば、「国語の『羅生門』で、登場人物の状況を分析、救済策を考察」「数学でグループ学習を行い、協働して課題を解く。」

●探究型学習に従来の科目の要素を加える

課題探究で取り扱う問題には複合要因があることを理解し、これまで従来の科目で学んできたことを活かせるよう取り組む。例えば、探究学習の課題について、社会科学・自然科学の両方の視点で分析する訓練をする。

融合科目の実施件数（33 校の回答）

	1学年	2 学年	3 学年
実施数	27	34	21

苦労したこと

融合科目は、考え方自体が新しくなかなか進まないが、教員も学びながらという姿勢でカリキュラムを作成させている。

3. 高大連携・先取り履修

大学等と連携した大学教育の先取り履修（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。カリキュラム開発拠点校は、管理法人と連携しながら「大学の授業の履修」などを行った。

●大学の授業の履修（通常授業、集中講義）

管理法人の大学、あるいは地域の大学と連携し、大学の通常授業、あるいは長期休暇におこなわれる集中講義を、高校生が受講できるようにしていた。

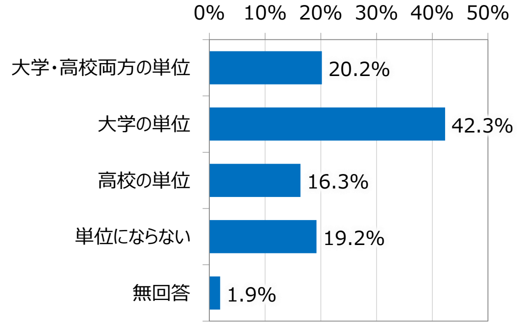
それらの取組の一部では、単位化（高校における単位化、大学における単位化（その大学に入学した際に単位が付与））も進められている。高校の単位とするか大学の単位とするかを生徒が選択できるケースもある。

管理法人が教育委員会の場合は、教育委員会が主催し大学の教員による講義を行い、拠点校をはじめ地元の学校の希望者が受講できるようにしている（履修を終えた生徒たちに教育委員会から履修証明書を発行する）地域もみられた

また「講義の受講修了後にはオンラインで大学教員との座談会を開催し、教員と生徒で議論を交わした」ケースもあった。

●単位化の状況

- 令和５年度に行われた 104 授業（3,401 名参加）のうち、「大学・高校両方の単位」になる授業が 20.2%、「大学の単位」が 42.3%、「高校の単位」が 16.3%。計 1,329 名が単位を取得。



令和５年度の授業の単位化の状況（n=104）

高大連携・先取り履修の POINT

POINT 1

大学生や留学生との交流機会を創出

POINT 2

高校生向けの補助教材を作成

4. 海外研修・交流

海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を体系的に位置づけたカリキュラムを開発。さらに、コロナ禍においては、これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等とのオンライン海外フィールドワークなど、世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラムを開発した。

●海外研修等

①海外現地の見学

実際に海外現地に赴きフィールドワーク・見学等を行うことで、生徒たちは自らの探究テーマへの学びをより深めている。現地の農園や日本企業の海外事業所を訪問するほか、「観光地化されていない現地の街においてフィールドワークを行い貧困問題・健康問題等の社会問題について実際に触れる機会を設けた」といった取組が行われていた。

②現地の高校・大学との交流

多くの学校では海外研修において、現地の高校・大学との交流を行っていた。大学の見学や講義を受講するケースをはじめ、「現地の高校生との交流、大学や学術機関の訪問、現地の大学生と訪問期間中ともに行動しフィールドワークを行った」「現地の高校生と英語でディスカッションした」などの取組もみられた。

③現地大学や現地の高校生に向けての発表

現地の高校・大学との交流に加え、探究学習の内容について発表する機会を設けているケースもある。例えば「現地大学の教授に対してプレゼンテーションを行う機会を設けており、教授からアドバイスや指導を受けることができる」学校や、「探究テーマに関する調査、ディスカッション、探究テーマに関する調査、ディスカッション、プレゼンテーションを現地の学校と一緒に行う」事例もみられた。

●コロナ禍における代替活動

①国内フィールドワーク

海外研修の代わりに、テーマに応じた国内フィールドワークを実施するにより学びを深めている。

②海外リモート交流

多くの学校で代替活動として海外とのリモート交流を活用していた。現地訪問と比べ複数回実施しやすい、参加人数も増やしやすい等、リモートならではのメリットもあり、活用の幅を広げている。

③国内の留学生との交流

留学生との交流の機会を設け英語でやり取りすることで、コロナ禍であっても生徒に海外交流の機会を与えている。

5. 高校生国際会議

国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、リモート開催への切り替えや、対面とリモートのハイブリッド等で開催している事例も多くみられた。

●複数の高校によるディスカッション

高校生国際会議では、拠点校と連携校とで、テーマに沿ってディスカッションや意見交換会を行うケースが多い。また、海外校が参加し英語でディスカッションを行う場合、スムーズな進行のために留学生に協力してもらう事例もみられた。

●探究型学習の発表

高校生国際会議は日頃の探究型学習の成果発表の場でもある。会議の場でプレゼンテーションやポスターセッションなどを行い、参加している他校や有識者からの意見を得てプロジェクトをブラッシュアップすることができる。

●基調講演

テーマについてより理解を深めるため、連携機関（大学、団体等）の関係者による基調講演を実施している。

●宣言

高校生国際会議で実施した発表、基調講演、協議等の結果を総括し宣言としてまとめていく。

●生徒自身による企画・運営

実行委員会を組織し生徒が企画・運営から携わっている学校も多い。企画力や調整力、英語力等も必要となり、やり遂げた結果生徒たちの達成感、自信へとつながっていく。

データからみるWWL事業の成果・効果

1. 生徒の参加状況

生徒が、WWL 事業においてどのような活動に取り組んでいるかをみてみる。

生徒アンケートでは、「課題探究の授業・活動」は、ほとんどの生徒が取り組んだと回答した。

「外国語、文系、理系など複数の教科を融合した科目」は半数以上、「国内でのフィールドワーク」は半数近くの生徒が取り組んだと回答した。

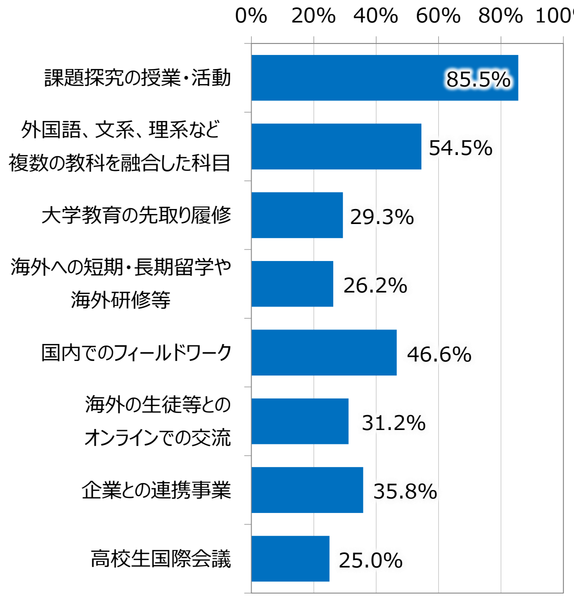


図 1 WWL 事業の活動に取り組んだ割合（複数回答）

取り組んだ活動のうち、「課題探究の授業・活動」、「国内でのフィールドワーク」、「外国語、文系、理系など複数の教科を融合した科目」、「企業との連携事業」の順に、熱心に取り組んだ割合が高かった。

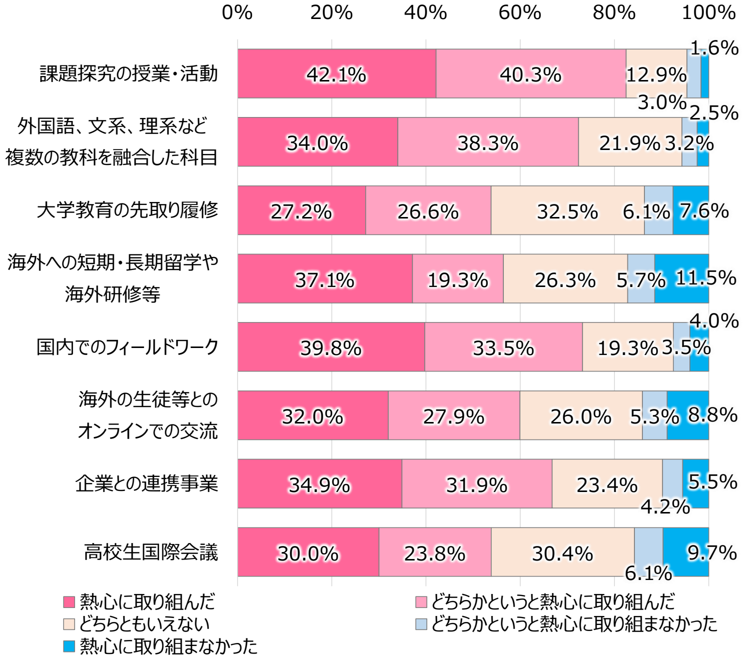


図 2 WWL 事業の活動の熱心度（機会があったもののみ）

2. 生徒の熱心度と満足度

生徒アンケートにて、総合的にみて WWL 事業に熱心に取り組んだかをきいたところ、63.0%の生徒が「熱心に取り組んだ（熱心に取り組んだ＋どちらかというと熱心に取り組んだ）」と回答した。

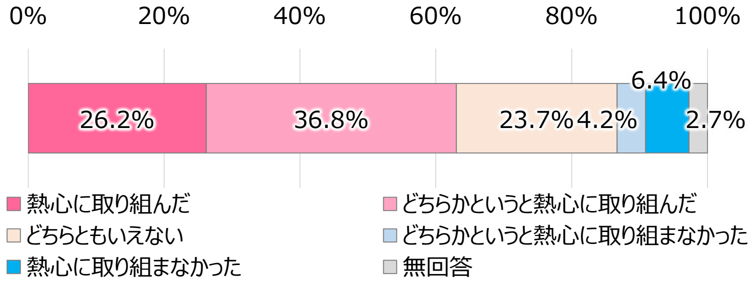


図 3 WWL 総合熱心度（n=13,987）

また、総合的にみて WWL 事業に満足しているかをきいたところ、62.5%の生徒が「満足している（満足している＋どちらかというと満足している）」と回答した。

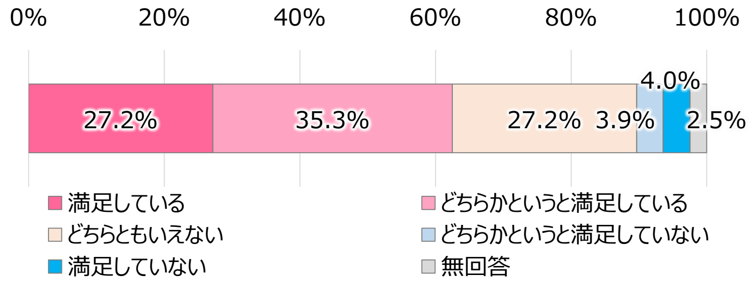


図 4 WWL 総合満足度（n=13,987）

3. WWL 事業を通じた生徒の成長

WWL 事業を通じて、事業の成果目標である「グローバルなマインドセット（他文化の人々の尊重、グローバル思考）」「グローバルな資質・能力（異文化対応コンピテンシー、外国語リテラシー）」「PPDAC(探究型行動)」の能力が、どの程度身についたかを生徒アンケートからみる。

1年生から3年生にかけての成長

５つの項目を０～10 点で点数化し、１年生から３年生にかけての変化をみた。

いずれの項目も、１年前期と比較して３年後期までに点数が高くなり、３年間での成長がみられる。特に「外国語リテラシー」については６回の調査で大きく上昇している。「PPDAC スキル」については、学年が上がるタイミングでの上昇が大きい。

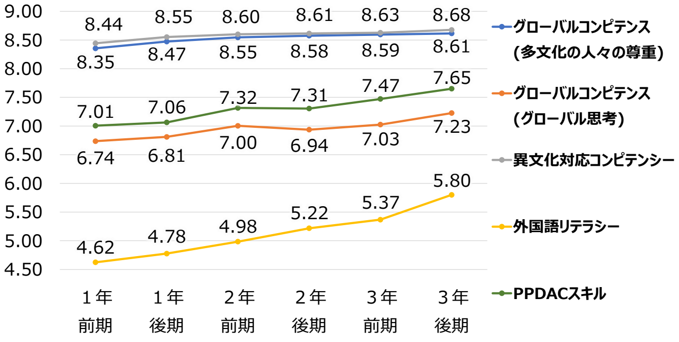


図６ ５つの項目の変化（アンケート６回参加３年生 n=1,781）

WWL 事業参加生徒以外との比較

拠点校の WWL 事業参加生徒【対象者】と、拠点校（公立校）のある地域の拠点校以外の公立高校【非参加校】の生徒の比較をみる（対象は、1、２年生）。

５つの項目を０～10 点で点数化して比較を行った結果、いずれの項目も、非参加校と比べ数値が高くなっている。特に、「外国語リテラシー」の差が大きい。

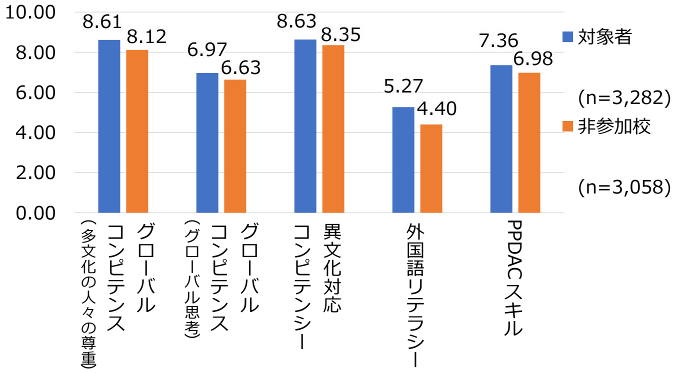


図７ 他校との５つの項目の比較

熱心度との関係

WWL 事業への取り組み方で、生徒の成長度合いも変わる。取組の熱心度別に５つの項目の変化をみた。生徒の取り組み方で「ずっと熱心（１年次から２年次まで熱心に活動）」「熱心になった（１年次は熱心ではないが、２年次は熱心に活動）」「熱心でなくなった（１年次は熱心に活動していたが、２年次では熱心でない）」「ずっと熱心でない（１年次も２年次も熱心に活動していない）」の４グループに分類し傾向をみる。その結果、「ずっと熱心」な生徒は、５項目の得点が高く、かつ１年生から２年生にかけて５つの項目が伸びている。一方で「ずっと熱心でない」生徒は、５項目の得点が低く、１年生から２年生にかけての変化も小さい（図８）。

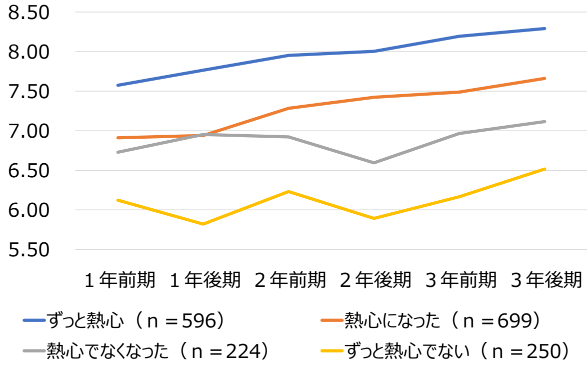


図８ PPDAC スキル

では、初期段階でスキル等がなく、熱心度が低い生徒の成長は見込めないのか。そのようなことはなく、外国語リテラシーや PPDAC スキルは、熱心度が低くても、ゆるやかではあるが上昇傾向がみられる。

また、WWL 事業で困っていることについてみると、「熱心でなくなった」「ずっと熱心でない」生徒は、他と比べ「課題が難しすぎる」「テーマに関心がもてない」ことが問題だと感じている。課題やテーマへの関心や満足さが、熱心に取り組むことへの阻害要因となっていることが伺える。難易度設定も含め、生徒が関心の持てるテーマ設定・課題設定が重要といえる。

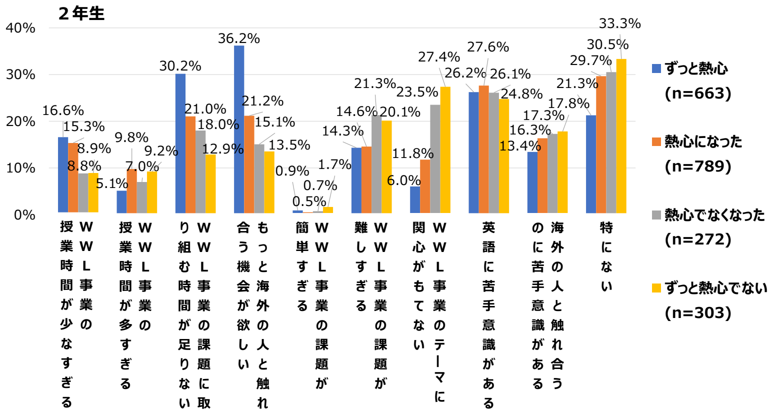


図９ WWL 事業で困っていること･問題点（２年生）

まとめ

◆ イノベーティブなグローバル人材を育成するカリキュラムを開発

- ✔ WWL コンソーシアム構築支援事業では、カリキュラム開発拠点校を中心に、イノベーティブなグローバル人材を育成するカリキュラム（探究型学習、外国語や文理等の融合科目、海外研修・交流、高大連携・先取り履修、高校生国際会議等）を開発。
- ✔ 「イノベーティブなグローバル人材」には、心構え・考え方・価値観等（グローバル・マインドセット）、資質・能力（グローバル・コンピテンシー）、探究スキルなどが求められる。これらの能力は、従来の学校教育の目指す学力とは異なっている。WWL 事業で開発したカリキュラム等は、これらの能力の育成に寄与することが確認された。

◆ 「取組への熱心さ（主体性）」と「コンピテンシー・スキル等」は、相互に影響を及ぼす

- ✔ WWL 事業を通じて、生徒には「社会的課題の知識獲得や関心の高まり」「国際的な知識獲得や海外への関心の高まり」「思考力・表現力・判断力の向上」「学びへの意欲の向上」「さまざまな視点の獲得」などの変化がみられた。
- ✔ グローバル・マインドセット/コンピテンシーや探究スキル等の能力の向上のためには、生徒が WWL 事業に主体的（熱心）に取り組むことが重要。熱心に取り組む生徒ほどスキルが高くなり、スキルが高い資質・能力生徒ほど熱心に取り組むという相互作用が確認された。

◆ 外国語リテラシーや探究スキルは着実に伸びる

- ✔ 初期段階で能力等の得点が低く、熱心ではない生徒の成長は見込めないのか。決してそのようなことはなく、外国語リテラシーや探究スキルについては、熱心度が低くても、ゆるやかではあるが 3 年間で上昇傾向がみられた。
- ✔ WWL 事業への熱心度が低くても、活動を続けることで「英語への苦手意識」は減少する。

◆ 苦手意識のある生徒には、国内フィールドワークや交流等でテーマに関心を持たせる

- ✔ 生徒の熱心度を高めるには、どうしたらいいか。熱心度の低い生徒は、「WWL 事業の課題が難しすぎる」「WWL 事業のテーマに関心がもてない」といった点が悩みとなっている。難易度設定も含め、生徒の関心が持てるテーマ設定・課題設定が重要。
- ✔ 「2 年生になって WWL 事業に熱心になった」生徒は、1年次と比べ「国内フィールドワーク」「他の日本の高校の生徒との交流」等に関心を持って活動を行っていた。まずは、国内で刺激を受け、関心度を高めることも有効。

◆ 教員個人の力で解決しようとせず、学内外の体制づくりが重要

- ✔ 教員は、「新たな科目に関する教材開発が大変」「他の業務が忙しく、WWL 事業にかけられる時間が限られている」ことを課題・問題点と認識。そのため、カリキュラム開発・実行のためには、学校全体の体制づくりが重要となる。
- ✔ 学内の体制づくりのために「WWL 事業を行う専門部署・委員会の設置」や「職員会議でのアナウンス」などにより、教員への普及を図ることが有効。また、他の教員が授業など行いやすいように、授業指導案や動画などを作成してノウハウを共有することも有効。
- ✔ AL ネットワークにより、管理機関や外部組織のリソースも活用することも、WWL 事業の推進には有効。ただし、連携をすることで負担が増え過ぎないように気を付ける必要がある。「互いにプラスとなる連携を意識する」ことが関係構築において重要なポイント。